

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[3,158,426,949]	流動負債	[1,902,757,518]
現金及び預金	280,840,601	支払手形	190,022,591
受取手形	87,833,417	電子記録債務	527,091,049
売掛金	785,425,528	買掛金	412,508,448
電子記録債権	437,350,428	短期借入金	500,000,000
仕掛品	603,336,263	未払金	51,195,684
原材料及び貯蔵品	605,263,660	未払金	40,687,800
前払費用	37,856,007	未払法人税等	35,922,700
預け金	318,487,609	未払費用	25,513,277
未収入金	10,306,028	預り金	17,026,469
その他の他	2,227,408	保証預り金	20,004,500
貸倒引当金	△ 10,500,000	役員賞与引当金	18,097,000
		賞与引当金	64,688,000
固定資産	[1,106,390,339]	固定負債	[280,368,343]
有形固定資産	(749,837,345)	資産除去債務(長期)	4,118,400
建物	211,985,562	退職給付引当金	276,249,943
構築物	1,610,236		
機械及び装置	8,295,587	負債合計	2,183,125,861
工具・器具及び備品	17,975,595		
土地	509,970,365	純資産の部	
建設仮勘定	0	株主資本	[2,081,691,427]
無形固定資産	(189,800,095)	資本金	(90,000,000)
ソフトウェア	120,636,839	資本剰余金	(34,000,000)
営業権	68,333,334	資本準備金	34,000,000
その他の他	829,922	利益剰余金	(1,979,216,667)
投資等	(166,752,899)	利益準備金	22,500,000
出資金	90,000	その他利益剰余金	1,956,716,667
差入保証金	3,057,340	任意積立金	950,000,000
長期前払費用	16,434,575	繰越利益剰余金	1,006,716,667
その他の他	4,600,000	(うち当期純利益)	(99,519,632)
繰延税金資産	142,570,984	自己株式	(△ 21,525,240)
		評価・差額金等	[0]
		純資産合計	2,081,691,427
資産合計	4,264,817,288	負債・純資産合計	4,264,817,288

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------|-----|---|
| 原材料・仕掛品 | ・・・ | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|---------|-----|---|
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|----------------------------|-----|--|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | ・・・ | 定額法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | ・・・ | 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| リース資産 | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | ・・・ | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| 長期前払費用 | ・・・ | 定額法 |
- (3) 引当金の計上の方法
- | | | |
|---------|-----|--|
| 貸倒引当金 | ・・・ | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ・・・ | 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | ・・・ | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ・・・ | 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額を計上しております。 |
- (4) 収益及び費用の計上基準
- サイン・LED製品等の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において収益を認識しております。
- 工事に係る収益は、主にサインの取付・施工であり、顧客との請負工事契約に基づいて工事を行う義務を負っております。当該履行義務は、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和6年5月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月24日 定時株主総会	普通株式	49	利益剰余金	287	令和6年3月31日	令和6年5月25日

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 7,000株